

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	外国教育事情等調査			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課			調査企画課長 枝 慶	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の教育施策に資する諸外国の教育制度・事情に関する実地調査の実施等を行い、広く国民や研究者等が活用しやすい基礎資料の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実地調査、文献調査、外国調査アドバイザーによる指導・助言等を通じて、諸外国の教育制度・事情に関する情報を収集・整理・分析し、国際的な比較を可能とすること等によって、教育施策立案のための基礎資料等を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4.8	4.9	4.9	4.4	4.4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		4.8	4.9	4.9	4.4	4.4		
	執行額		2.2	1.6	1.3	-			
	執行率 (%)		46%	33%	27%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		46%	33%	27%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		2.9	2.9	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	庁費		1.4	1.4					
	諸謝金		0.1	0.1					
	委員等旅費		0.1	0.1					
	計		4.4	4.4					
活動内容 (アクティビティ)	諸外国の教育制度・事情に関する情報を収集・分析し、国際的に比較可能な資料を整備し、国の教育諸施策を検討・立案していく上で必要なエビデンス(客観的根拠)を提供する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査結果の活用	諸外国の教育政策・教育事情に関する調査結果の公表件数	活動実績	件	7	5	3	-	-
			当初見込み	件	11	11	9	9	9
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(海外教育事情調査執行額(庁費除く) / (調査対象国数))		単位当たりコスト	円	393,625	11,858	41,843	515,833	
			計算式	円/調査	3,149,000/8	94,860/8	251,060/6	3,095,000/6	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度
	得られた調査結果が広く国民に活用される。	諸外国に係る公表資料へのアクセス件数	成果実績	件	14,211	8,028	7,746	-	-
			目標値	件	7,300	7,300	7,300	8,400	-
			達成度	%	194.7	110	106.1	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		本指標は平成30年度から設定した。 【成果実績】文部科学省ホームページで公表している資料(「諸外国の教育統計」)へのアクセス件数。 【目標値】中間目標の目標値は直近5年の実績の最大値と最小値を除いた平均を基に令和4年度に設定。 令和元年度から令和3年度の目標値は平成31年度に設定した中間目標値(過去4年度分の実績値平均を基に設定)。				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進				
	政策評価	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf		
	施策		該当箇所	P2-3		
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-	-		
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-			
		該当箇所	-	-		
事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当事業は、教育政策立案のためのエビデンス(根拠)の整備に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の教育諸施策を検討・立案していく上で必要なエビデンス(根拠)を整備する事業であり、国が総合的に推進していく必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の教育諸施策を検討・立案していく上で必要なエビデンス(根拠)を提供する優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の場合は、複数社の見積を取得し、低コストの業者を選定している。		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	謝金・旅費等、国の基準額に基づき算定しており、真に必要なコストのみを計上している。新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応の影響により、令和3年度は中止された活動があった。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的を踏まえ、旅費・謝金等、必要最低限の経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応の影響により、令和3年度は中止された活動があったため。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	毎年調査内容や対象国、調査実施方法等を見直す等、コスト削減や効率化に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	公表資料へのアクセス件数は目標値を上回っており、得られた調査結果が広く活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年、年度当初の見込みを着実に実施している。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応の影響により、令和3年度は中止された活動があった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	この事業により整備された調査報告書は、文部科学省ホームページで公表しており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号		事業名			

点検・改善結果	点検結果	毎年海外の教育政策の動向等に留意しつつ、必要な調査内容や方法を精査する必要がある。
	改善の方向性	毎年調査内容や対象国、調査実施方法等を見直す等、コスト削減や効率化に留意しながら実施する。

外部有識者の所見

アウトカム指標(アクセス件数)の目標値については、すでに達成している値を使い続けるのではなく、事業の進捗に応じて適切な見直しが必要と考える。また、「事業概要」に「教育政策立案のための基礎資料等を整備する」と述べられており、可能であれば、政策資料としてどの程度利用されているかをアウトカム指標として設定することが望ましいと考える。
なお、連続して不用額が生じているものの合理的な理由があることから、事業の執行管理については適切に行われていると判断できる。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改善
内容

この事業は外部有識者の指摘の通り、アウトカム指標(アクセス件数)の目標値について事業の進捗に応じて適切な見直しが必要と考えられ、また、政策資料としてどの程度利用されているかという点をアウトカム指標として設定することを検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
改善
部内
検に

外部有識者の指摘を踏まえ、事業の成果をよりの確に測ることのできるアウトカム指標について検討を行う。

備考

・諸外国の教育統計 (https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/index.htm)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0041			
平成24年度	0039			
平成25年度	0002			
平成26年度	0002			
平成27年度	0002			
平成28年度	0002			
平成29年度	0002			
平成30年度	0002			
令和元年度	文部科学省 - 0002			
令和2年度	文部科学省 0002			
令和3年度	2021 文科 20 0002			

